

市 長	副市長	教育長	次 長	課 長	課長補佐	係 長	記 録
合議 回覧							

【所属名：教育委員会こども教育課・こども課】
【会議名：糸魚川市立学校教育環境整備計画
検討委員会】

- ☒ 開示
- ☐ 一部開示 (理由: 条例第 条第 号 該当)
- ☐ 不開示
- ☐ 時限不開示 (開示: 年 月 日)

会 議 録

作成日 令和 8 年 3 月 10 日

日	令和 8 年 2 月 25 日 (水)	時間	18:30 ～ 19:57	場所	市役所 2 階 201・202 会議室
件 名	第 5 回糸魚川市立学校教育環境整備計画検討委員会				
出 席 者	伊野 啓一 委員長、谷村 康 副委員長、山本 裕美 委員、猪又 浩之 委員 堀田 岩吉 委員、丸山 一大 委員、吉田阿紗子 委員、清水 達郎 委員 岡田 裕介 委員、平野 克之 委員、大瀬 孝志 委員 教育委員会 山本 喜八郎 教育次長 こども教育課 小川 豊雄 課長、渡邊 興勝 参事、仲谷 貴子 課長補佐 こども課 室橋 淳次 課長、青木 正紀 係長 欠席者 中村 博一 委員				
	傍聴者定員	人		傍聴者数	人

会議要旨

進行：仲谷課長補佐
1 開会
2 会議録の確認 修正無し
3 議事
進行：伊野委員長
(1) 1/30 開催 糸魚川市教育懇談会の振り返り 事務局から説明
・当日 120 名ほどの参加があり、内容としては全体を 3 部に分けて、教育委員会事務局から教育環境整備方針についての説明、上越教育大学の釜田特任教授による講演、中学校区を基本とした単位でのグループワークを行った。
・実施後のアンケートはいずれも 90%以上、ほぼ 100%が「参考になった」「とても参考になった」という評価だった。特にグループワークは「とても参考になった」62.8%、「参考になった」34.9%で、合計 97.7%が肯定的評価だった。アンケートでは、

- ・人口減少地域の糸魚川市だが、強みのある特色を生かした教育活動が、地域と一体となって取り組めることが望ましい。
- ・学校教育環境整備方針、これから策定する計画の浸透が今後の課題ではないか。
- ・グループ討議では計画の話題があまりなく、未来ではなく現状の学校教育を語る参加者がほとんどだった。今後同様のテーマで協議を重ねることが必要だと思う。
- ・小中一貫教育や地域連携の前に、統廃合について地域住民の理解を得ることが必要だと思う。
- ・情報発信を随時してほしい。この会の意見や報告を市民に知らせてほしい。
- ・保護者は統合後の具体的なビジョンがあると理解が進み、円滑に進むと思った。
といった意見があり、協議の重要性と情報発信の重要性を感じている。保護者はもちろん地域の皆さんにも、今どういう段階で、どのようなことを検討しているのかを伝えていくことが大切だと考えている。

(委員長)

- ・アンケートでは、整備計画について触れている意見はあったか。

(事務局)

- ・今回の方針について賛成・反対といった意見はなかった。同じ地区同士で集まって、地域の学校をどのようにしたらいいのか、地域に開かれた学校をどう作るかという具体策がわかってきたという意見もあったので、具体策を考える上で、話題提供として良い機会になったと考えている。

(委員長)

- ・まだ市民に浸透していない部分があるのではという印象もあるが、次回の教育懇談会はどのような工夫をするか。

(事務局)

- ・今回は鎌田先生にご講演いただいたが、今回は、学校と地域の協働を専門にされている別の先生からお話をいただければと考え、現在交渉しているところである。学校と地域がどう手を取って教育を進めるかについて、さらに研修を深めたいと考えている。

(2) 2/2 実施 三条市義務教育学校・小中一貫教育視察の振り返り

事務局から説明

- ・午前中は大崎学園（義務教育学校）を視察し、校内の見学と管理職の先生にお話を伺った。
- ・大崎学園では、校舎は元々小学校だった建物に中学校部分を増築しているため、基本的に前期・後期で使用範囲を分けているので、効率的に運営できている。
- ・教務室や保健室は同室となっており、養護教諭と事務職員が2人ずつ配置されているので、連携して対応できている。
- ・前期課程終了時に修了式を実施している。カリキュラムは前期課程が小学校、後期課程が中学校の内容なので、転校にも対応しやすい。
- ・管理職の体制については、学園長（校長）1人、副校長1人、前期課程教頭1人、後期課程教頭1人が配置され、通常の小・中学校の管理職人数を統合したような形で運営されている。
- ・午後は三条市教育センターで、教育委員会の指導主事から小中一貫教育全般の取組について説明を受けた。
- ・施設の形態は併設型の小中一貫教育学校が2校、義務教育学校が1校、その他は分離型の小中

一貫教育学校となっている。全般的なカリキュラムの方針は教育委員会が示し、各学校が工夫して運用している。

- ・義務教育学校と小中一貫教育学校の違いについては、評価はこれからということである。

(委員長)

- ・具体的なイメージを持つことができてよかった。子どもや教師の姿、授業、どのような環境なのか、目の前で見て考えることができ、職員が誇りを持ってやっているという姿勢も勉強になった。事前質問にも具体的に答えていただき、効果的な研修になった。今回は義務教育学校の視察だったが、一貫教育学校の視察予定はあるか。

(事務局)

- ・今回は一貫教育学校の日程が合わず、義務教育学校のみとなったが、三条市では一体型一貫教育学校、分離型一貫教育学校の両方ともあるので、再度訪問することも可能。

(委員)

- ・義務教育学校の9年間で、PTA活動・保護者会の活動がどうなっているかが気になっていたが、地域と密接に関わった学校・コミュニティ・スクールとして取組が進んでいる様子が見られて感動した。糸魚川でも同じようなことができれば、糸魚川のコミュニティ・スクールももっと発展していくのではないか。小中一体型の場合にPTA活動がどうなるのかも気になっている。

(3) 学校の形態・施設の形態について

資料1により事務局から説明

- ・図の中央に来年度の学校の様子を示し、左側に小中一貫教育学校とした場合の施設一体型・施設分離型のイメージ、右側に義務教育学校の施設一体型のイメージを示している。なお、義務教育学校の施設分離型は制度として不可能ではなく、例えば、1年生から4年生までの校舎、5年生から9年生までの校舎のように分けることも可能。ただ、現実的に課題があるため、資料では省略している。もし、検討の中で義務教育学校の分離型が出てくれば、小中一貫教育学校の分離型のように小学校と中学校で分けるのではなく、学年の区切りで校舎を分けるイメージを持っていただければと思う。この資料を用いながら中学校区ごとに具体的に協議していきたいと考えている。

(委員長)

- ・これまでの会議では共通事項を中心に協議してきたが、今日は中学校区ごとに意見をいただく時間にしたいので、自分の中学校区の将来の教育環境について具体的に発言してもらいたい。私が東中学校区在住なので東中学校区について言うと、個人的に義務教育学校にしてみたい思いがある。これまで小学校と中学校の交流や、PTA・地域レベルでの取組が積み重なっているので、義務教育学校が合うのではないかと感じている。ただ、課題もあり、1つ目は早川・大和川・浦本など、風土文化の違う地域を一つに束ねて学校統合する難しさがあり、軌道に乗るまで時間がかかる印象がある。2つ目は地域への周知。住民や保護者の理解があつてこそスタートできるので、どう理解を得るかが大きなハードルである。3つ目は9年間同じ子どもたちが同じ学び舎で過ごすことによる人間関係の課題。学力、社会性、コミュニケーション力をどう育てるかを丁寧に考える必要がある。

ほか、東中学校区についてどうか。

(委員)

- ・子どもが実際に小学校に通うことを考えると、保護者の目線としては小中一貫教育学校の方が想像しやすい。大和川小学校と下早川小学校の間に学年によって交流することがあるが、人数も少ないので「交流」というより「一緒に活動する」形の方が授業や活動の面で学びやすくなるのではないかと。中学校が同じ敷地内にあると、先輩に対する憧れを感じながら成長できるメリットもあると思う。

(委員長)

- ・次に能生中学校区はどうか。

(委員)

- ・大崎学園の印象が強く、義務教育学校のメリットを強く感じている。生徒数の減少から見ても、規模的に義務教育学校が良いのかなと思う。心配なのは、地域とのつながりが難しくなるのではないかと。海沿いの学校と山間地の学校では文化の違いがあり、反発し合っていて前に進まなくなる可能性があるため、地域の理解を得ることが急務だと思う。

(委員)

- ・教育懇談会で地域の特色をどう生かすかという話が出て、一つは子どもたちがそれぞれの地域のことを学び、大人は地域の子どもとして大事にしていくという意見と、もう一つはどの地域の特色も皆が経験できるように統合を前向きに捉える、という意見である。私は、学区が広がって違う地域の良さを知ることができれば、子どもにとって経験が豊かになると思う。児童数が減り、教員が減ることが見えていて、中能生小学校は来年度入学が1人という状況で、少人数で6年間を過ごすことになるので、早急に検討する必要があると感じている。義務教育学校にするなら、大崎学園のように前期・後期でのそれぞれに施設が整っているとすごく充実した活動ができると思う。糸魚川市でどのような形ができるのか、子どもたちとしては、一緒になって前向きにいい取組ができるといいと思っている。

(委員)

- ・南能生や中能生ではここ数年で一気に児童数が減り、職員が減る状況が目の前にあるので、切羽詰まって早くというイメージを持ち始めているのは確かだと思う。校舎の老朽化や道路が狭くバスが入れない等の事情もあり、現実的には違う校舎にまとまる方が妥当と思う。形態としては、地域には「自分たちの学校」という意識が根強いので、小学校名・中学校名が残りやすい一体型の小中一貫教育学校の方が受け入れられやすい印象がある。連続した教育は運用面で工夫できる部分があり、自然の多様性やジオパーク学習など、地域素材は多いので、生かせるかどうかは学校次第だと思う。

(事務局)

- ・南能生小の学校運営協議会に呼んでいただき、方針について説明してきた。概ね了解は得られたと受け止めているが、「地区の要望による統合とこの方針がどのように関連するのか」という質問が多い。計画を策定した後、各中学校区に入り検討していくが、再編に何年かかるという見通しは現時点で確定できない。計画は早めに進めていきたいが、地区との相談は並行して進める。もし地区が計画より前に早く統合を進めたいという意向があれば、当然地域の意向に沿った形をとるつもりであることを話してきている。

(委員長)

- ・計画では、義務教育学校か小中一貫教育学校かどちらかに絞った形で記載するということか。

(事務局)

- ・中学校区ごとに、どの校舎を使用して、義務教育学校と一貫教育学校のどちらにするということ計画に盛り込んでいく。

(委員長)

- ・次に糸魚川中学校区はどうか。

(委員)

- ・西海小も児童数が減り複式学級も増えていて、効率面からも将来的に東小と一緒にするのは避けられないと思う。糸魚川中学校区は一体型が難しく、分離型の一貫教育学校として小学校は2校を活用し、中学校も今の校舎を使う形が現実的ではないかという気がしている。

(委員)

- ・私自身、子どもの頃は下早川小だったが、地区の人との交流が多かった。一方で、今は地区の人との交流が少なくなっているように感じており、祭りなどに参加する子どもも減っている。義務教育学校と小中一貫教育学校のどちらにしても、校舎は小中一体型の方が地区との交流を持ちやすいのではないかと思う。校舎の問題もあり全部が一体型は難しいと思うが、部活動などで行事に参加する機会が減る中学生にも参加を促しやすいのではないか。

(委員)

- ・私は東小で育ち、地区にはけんか祭りがあって、西海小と一緒にするには文化の違いが課題だと思う一方で、一緒にすることで互いの文化を知るきっかけにもなるので、学校次第でプラスにできると思う。ただ気をつけないと、マジョリティ側の文化に吸収され、マイノリティ側の文化が消えてしまう可能性があるので、お互いの文化を大切にしていく必要がある。校舎の形態としては、糸魚川中学校区は施設分離型しか難しいと思う。また、現在16校あり、PTA連絡協議会で代表をまとめて活動することには限界があるが、義務教育学校で校数がまとまってくると、PTAとしても活動しやすくなり、よりよくなっていくと思う。

(委員長)

- ・貴重な意見だった。文化の継承については、統合によりやりにくくなる面もあれば、逆に他地区の子どもが掘り起こしてくれる可能性もあって注意していかなければならない点だと思う。次に青海中学校区はどうか。

(委員)

- ・田沢小学校区では、幼稚園も子どもが減っており、周囲では「田沢小と青海小は統合する方向だろう」という話が一般的に出始めている。歌外波小や市振小が青海小と統合し、田沢小も田海小と須沢小が統合してできたため、子どもが減ってくると田沢小と青海小も統合するだろうという感覚を地域の皆さんが持っていると感じている。視察で一体化した学校を見たが、義務教育学校と小中一貫教育学校のどちらがよいかは判断がつかないが、将来的に統合は避けられないと思っている。

(委員)

- ・自分の考えでは小中分離型がいいと思っているが、小学校同士でも文化の違いがあって、中学校に入ったときにうまくいかないケースもあると感じている。小学校の交流会の感想で温度差があるという意見もあったので、分離型で小学校が一緒になり、先輩後輩を経験しておけば、社会人になっても生かせるのではないかと思う。また、竹のからかいは青海小の子どもを募集して出してもらっているが、もし田沢小と一緒になれば、田沢小の子どもにも出してもらって伝統

の継承につなげていければと思う。

(委員)

- ・日常的に幼稚園の園長とも連携があり、田沢小は田沢幼稚園、青海小は青海幼稚園とのつながりがあって、小中一貫だけを考えて幼稚園を置き去りにしてはいけないと思っている。地域とのつながりは小中一体型でなくても作れるので、分離型でこれまでの幼小のつながりも残す方が青海には合うのではないかと感じている。

(委員長)

- ・4中学校区それぞれ意見を出してもらったが、児童数がどんどん減っている、何とかしなければならぬ、という点はどこも同じだと思う。また、地域とのつながりについて、統合したときに作り替えるのか、既存のものを深めていくのかは大きな課題だと思う。

(委員)

- ・能生小校区では春の大祭も子どもが足りない状況で、地区だけでは支えきれず、もう少し広い単位で支え合う必要が出てくると思う。行政区や老人会等も含めて変わっていく中で、連携しながら伝統を守る必要がある。地区が広がり子どもが増えることで、伝統を守りやすくなる面もあると思う。

(事務局)

- ・既存の地区だけでは支えきれなくなると思う。他市の例では、伝統行事を市内全体で支える形になっているところもあるなど、柔軟に考える必要があると思う。学校が統合で無くなっても、統合した先の子どもが来てくれるようになって行事が続いているという例も聞いている。

(委員)

- ・大崎学園が良かったのは、小学校があるところに中学校部分を増築し、子どものサイズに合った環境が整っていたからだと感じた。中学校に小学生を集めて一体型にするのは現実的ではなく、サイズや特別教室の数など一体型に合った施設が重要だとあらためて感じた。

(4) 糸魚川市立学校教育環境整備方針に関するアンケート調査の実施（資料2）

事務局から説明

- ・整備方針は昨年9月に策定し、11月から計画策定に向けた検討を進め、市民向けに広報や教育懇談会で周知を図っている。計画策定後には市民向け説明会も予定しているが、計画ができあがってから意見をもらうだけではなく、できあがる前にも意見を聞く機会を設けた方がよいと考え、アンケート調査を実施することとした。広報いといがわ3月号に教育環境整備方針についての説明を掲載し、アンケートフォームを案内している。アンケート調査の期間は2月18日から、対象は市民とし、特に小中学校および未就学(保育園・幼稚園)の保護者世代から意見を伺いたいと考えている。設問は「方針が良いかどうか」だけではなく、学校再編に関して意見を伺うこととしている。アンケートの周知は、一般市民向けは広報で行い、保護者にはメールやメッセージ配信アプリでお知らせした。回答期間は3月8日までとして期間が短めであるが、次の検討委員会の際には、結果を集約してお示ししたいと考えている。

(委員長)

- ・結果は市民にも公表する想定か。

(事務局)

- ・最終的には公表する予定である。なお、保護者数としては、小中学校と未就学児を合わせて延

べ3,000人程度になる。

(5) 今後の予定について

事務局から説明

- ・第1回会議で当委員会の検討スケジュールをお示ししたが、見直しをさせていただきたい。これまで計画の策定期間は今年6月をめぐりと説明してきたが、これを少し後ろに送らせていただきたい。見直し理由としては、方針の周知期間がもう少し必要と考えるためであり、新年度に入り、各学校のCS（コミュニティ・スクール）等の場で、まずCSの皆さんに知っていただこうと考えている。事前に丁寧に説明することで、計画策定後の推進をスムーズにしたいということと、検討委員会の議論をもう少し深める時間もある必要だと考えている。計画策定は、当初より3か月程度遅らせて9月をめぐとし、策定後は予定どおり周知や説明会を行い、中学校区単位の検討に入っていきたい。委員任期については、現在6月末まででお願いしているが、9月末まで延長させていただきたい。

(委員長)

- ・6月から9月に3か月延びることだが、納得できる理由である。この点についていかがか。

(異議なし)

4 その他

次回開催は3月18日(水)18:30からとする。

5 閉会

以上